

さつま 議会だより

令和2年5月7日発行

No.61



令和2年度各会計当初予算の概要.....	2~3P
条例、補正予算の概要.....	4~5P
議会活性化調査特別委員会中間報告.....	5P
常任委員会審査の概要.....	6~7P
一般質問(7人).....	8~14P
各委員の選任・推薦・任命、陳情、議長の動静.....	15P
議会活動・編集後記.....	16P

右も左もよく見て!
(4月7日撮影: 中津川小学校)

予算総額207億3,565万円を原案可決

前年度比9億5,292万円増額



《説明》
光ブロードバンド基盤整備事業で整備される紫尾温泉街。

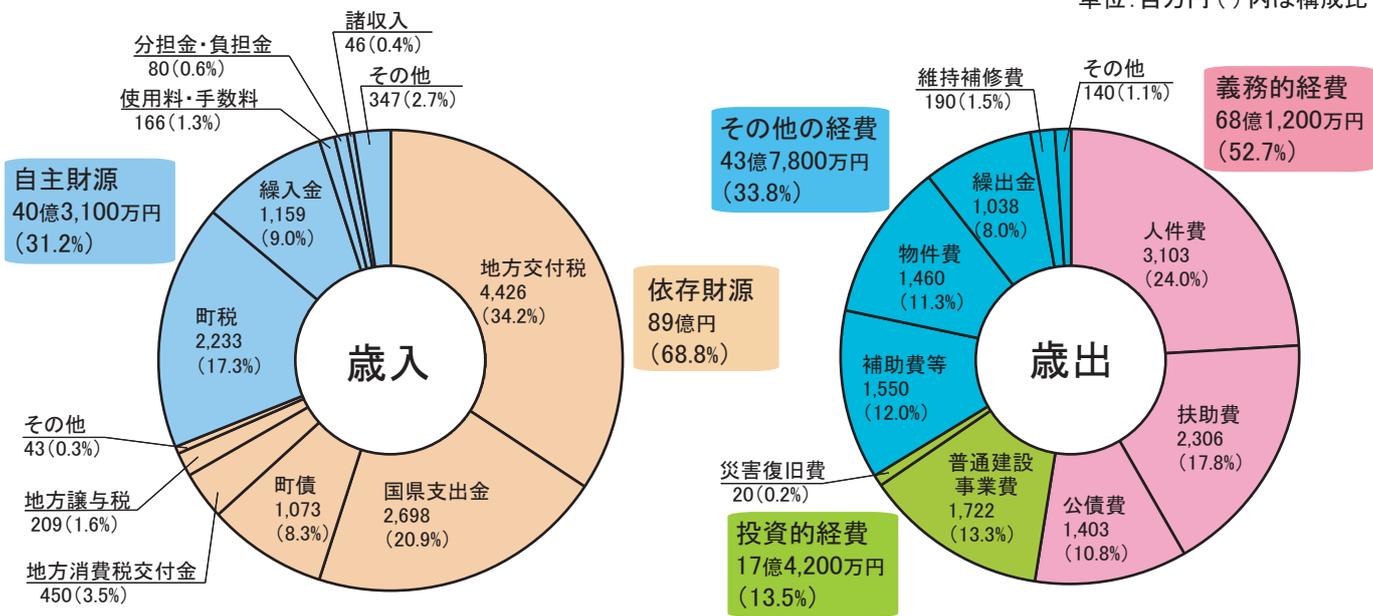
定例会のあらまし

第1回(3月)定例会は、3月2日から3月30日までの29日間の会期が開かれました。初日は、町長の施政方針表明後、条例の一部改正、令和2年度各会計当初予算及び令和元年度各会計の最終補正予算など、提案された議案を慎重に審議し、最終日における採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

令和2年度当初予算編成は「当初予算は、年間予算である」という基本的な考え方を念頭に編成が行われ、事務事業評価の検証結果を踏まえ、既存事業の縮小・廃止など、総合的に調整した予算措置が行われています。

歳入及び歳出の状況(一般会計)

単位: 百万円 () 内は構成比



令和2年度各会計の当初予算額

会計名		令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計		129億3,100万円	122億8,900万円	6億4,200万円
特別会計	国民健康保険事業	31億5,329万円	30億7,738万円	7,591万円
	後期高齢者医療	3億7,030万円	3億3,458万円	3,572万円
	介護保険事業	35億3,640万円	34億4,774万円	8,866万円
	農業集落排水事業	4,864万円	4,898万円	▲34万円
企業会計	上水道事業（支出総額）	6億9,602万円	5億8,505万円	1億1,097万円
合計		207億3,565万円	197億8,273万円	9億5,292万円

※金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス

光ブロードバンド基盤整備事業費

3億8,320万円

光ブロードバンド未整備地域の整備で、今年度は温泉など観光地を抱える鶴田・紫尾の交換局エリアを整備するため計上されています。



整備される宮之城温泉街

保育園等副食費負担金助成

696万円

副食費の一部助成として、月額一人あたり2,000円を助成するものです。対象園児は290名程度です。



道路メンテナンス事業費

9,400万円

広瀬橋他9件の橋りょう補修工事及び橋りょう詳細点検費用が計上されています。（下手橋、おしどり橋、新橋、大保第4橋、武3号橋、段橋、塚橋、アザノ橋、古井手橋）



補修工事が実施される古井手橋

常備消防設備費

4,939万円

通信指令施設中間更新業務及びNET119システム業務委託料やドローン等の備品購入経費などが計上されています。



施設更新される消防通信指令室

小学校再編準備事業費

7,191万円

令和4年4月の流水小・鶴田小再編に向けた準備経費として、旧鶴田中学校解体工事費が計上されています。



解体される旧鶴田中学校校舎

森林経営管理事業費

2,600万円

森林経営について、各所有者への森林経営管理意向調査業務委託料や森林環境譲与税積立金などが計上されています。



管理の行き届いた町有林

条例

～我が町の法規を探る～
提案された条例の一部改正の概要についてお知らせします。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

印鑑登録できない対象者となっていた「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」と改正し、成年被後見人というだけで不当な扱いをされることがないように欠格事項を見直すものです。

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正により、国民健康保険税の課税限度額の引き上げと軽減判定所得の基準額を見直すものです。

町営住宅等条例の一部改正

民法の一部改正に伴い、町営住宅の入居者が不正行為により入居したとき、近隣貸家賃との差額分の利息を改めるものです。また、湯田団地4戸と神子団地1棟2戸を用途廃止するものです。

公設地方卸売市場条例の一部改正

取引の自由化を推進する観点から国が関与を減らし、6つの遵守事項の規定と共通の取引ルールの制定、県条例等の廃止に伴う規定を加えるものです。

監査委員条例及び水道事業条例の一部改正

地方自治法の一部改正で、内部統制に関する方針の策定や監査制度の充実強化などの規定が新たに設けられたことにより、関係する条項を改めようとするものです。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国の基準により学童保育支援員の資格要件等が見直され、専門職大学の追加や、みなし支援員制度に対する経過措置の延長をします。

その他の議決事項

町建設計画の一部変更

計画期間が令和元年度までとされ、合併特例債の発行が可能な期間ですが、改正法が施行されたことで、令和6年度まで発行が延長可能となったことから、計画期間の延長と財政計画を変更するものです。

町道路線の廃止又は認定

道路改良等による台帳の整備や農道整備事業等の実施に伴い、廃止・認定するものです。廃止は10路線で延長約6277メートル、認定は11路線で延長7999メートルです。

流水占用料等徴収条例の一部改正

泊野地区の泊野川に小水力発電施設が計画されていることから、発電用水の流水占用料を追加するものです。

固定資産評価審査委員会条例の一部改正

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化及び効率化を図るため改めるものです。

会計年度任用職員等の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

会計年度任用職員の期末手当の支給額を年間2.6月支給するように改めるものです。



用途廃止となった神子団地

水道事業給水条例の一部改正

水道法の一部改正に伴い、給水装置工事業者指定登録は永年指定でしたが、5年ごとの更新が必要となったことから、書類審査手数料を新たに加えるものです。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害援護資金の貸付について、償還金の支払い猶予、償還免除の対象範囲を拡大するよう改めるものです。



盈進学童クラブを利用する児童

令和元年度各会計の最終予算額

会計名		補正額	予算額
一般会計（第7号・8号）		2億622万円	131億6,630万円
特別会計	国民健康保険事業（第2号）	2,221万円	30億9,981万円
	後期高齢者医療（第2号）	▲58万円	3億3,466万円
	介護保険事業（第4号）	▲1億4,983万円	34億940万円
	農業集落排水事業（第2号）	519万円	5,447万円
企業会計	上水道事業（第3号） （支出総額）	364万円	4億2,692万円

（金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス）

一般会計の最終補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策費や財政調整基金、文化施設建設基金に要する経費及び校内通信ネットワーク環境整備構築業務並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出それぞれ2億622万円を増額

し、予算総額を131億630万円とするものです。特別会計については、国民健康保険事業は一般被保険者等療養給付費、農業集落排水事業は施設管理費がそれぞれ増額となり、その他の2特別会計は減額補正となっています。

令和元年度各会計補正予算

令和2年度一般会計補正予算（第1号）

新型コロナウイルス感染症緊急対策経費

マスク不足解消として、町女性団体連絡協議会へ手作りマスク作成を委託する経費など1387万5千円を追加しました。

【感染防止】

手作りマスク作成（配布対象者）
小学生・中学生
保育園・幼稚園

中学校通学バス対策
密集空間緩和として町所有バスを半年間臨時運行

【資金繰り対策】

新型コロナウイルス関連緊急利子補助事業
【飲食業等支援】
経済対策プレミアム付商品券発行



手作りマスク作成の様子
（永野交流館）

議会活性化調査特別委員会中間報告

議員定数、議員報酬ともに『現行』が適当と決定
議会基本条例は、町長等への反問権の付与など追加

町民1000人を対象としたアンケート調査の実施。また参考人制度で各種団体等の代表11人にお聞きしました。

【議員定数】

（現状維持）今以上に削減するとますます議員のなり手がなくなると。

（削減）報酬に対して活動日数が少ない。

（増加）議員は町民の代弁者であることから、女性議員の活躍も期待したい。

【議員報酬】

（現状維持）報酬の増額は町民の理解を得られない。
（増額）若い世代に踏み出してもらう環境を作ってほしい。

一部掲載ですが、多くの貴重なご意見ありがとうございました。
下記の表は議員採決の結果です。

採決項目	採決の内容	起立採決の結果（○は賛成）											計						
		上 園	上 久 保	三 浦	柏 木	米 丸	田 野	舟 倉	岩 元	朝 倉	岸 良	新 改 善		宮 之 脇	川 口	森 山	新 改 善	平 八 重	
議員定数	1回目	定数12人	○		○		※		○										3人
		定数14人					※			○	○	○	○						4人
	定数16人（現行）		○		○	※	○						○	○	○	○		7人	
	2回目	定数14人	○		○		※		○	○	○	○							7人
		定数16人（現行）		○		○	※	○						○	○	○	○		7人
	2回目同数により委員長裁決					現行													
議員報酬	現行どおり		○		○	※		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11人	

【反問権とは】町長等が議員からの質問等に対して答弁を行う際、質問等の内容が不明確であった場合、議長又は委員長の許可を得て議員に対して、質問の趣旨の確認をすることができます。

※ 委員長のため採決に加わらない
※ 2回目の採決は、1回目で多かった14人と16人で再度採決を行った結果同数であったため、委員長裁決となった。

委員会付託された議案13件は原案可決！

- ・条例の一部改正(7件)
- ・令和2年度一般会計予算(関係分)
- ・令和2年度国民健康保険事業特別会計予算
- ・令和2年度後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和2年度介護保険事業特別会計予算
- ・令和2年度農業集落排水事業特別会計予算
- ・建設計画の一部変更

常任委員会審査

総務厚生

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。



平成18年水害(宮都大橋)

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

償還金の支払い猶予、償還免除の対象範囲の拡大等を図ることで、町内では該当事例があるのか。

【上久保】

答 災害援護資金は全て償還済であるため該当はない。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

意思能力の有無の判断基準は。

【岩元】

答 判断能力が欠けていることが通常の状態であるかの判断で、印鑑登録申請時に個々に判断していく。

国民健康保険税条例の一部改正

課税限度額を引き上げ、軽減判定所得の基準額を見直すことで、町民の税負担は。

【新改(幸)】

答 課税限度額に届かず、軽減措置も受けられない中間層の被保険者は影響を受けない。

令和2年度一般会計予算

新型コロナウイルス感染症対策の関連経費は。

【上久保】

答 関連経費として特化した予算計上となっていないが、これまでの感染症対策により、防護服やマスク、ゴーグルなど400セット備蓄し、新型コロナウイルスにも対応可能である。



消防本部に常備備蓄してある防護服

光ブロードバンド基盤整備事業は、計画を前倒しで一気に整備する計画はないか。

【川口】

答 補助金の枠組みや施業者が対応できれば検討していきたい。

権利擁護センター設立にあたり、これまで成年後見制度利用ではどのような支援を行ってきたのか。

【米丸】

答 権利擁護事業を地域包括支援センターに委託し、相談業務等を実施し支援している。

薩摩中央高等学校の振興対策で、魅力ある高校づくりに資するための事業内容は。

【柏木】

答 横断幕やポスター、チラシ作製配布、SNS等を活用した情報発信、スマート農業などの先進技術の支援や部活動への支援などである。

◆要請◆
今後とも学校側と連携をとり、全体的な支援に取り組むよう要請する。

令和2年度国民健康保険事業特別会計予算

新規事業である30歳代の若年者健診は、どの程度の受診者を見込んでいるのか。また受診者範囲を拡充した理由は。

【柏木】

答 対象者は200人程度であるが、受診者を約50人見込んでいる。範囲の拡充については、若いときから健診を受けるきつかけづくりをしてもらいたいためである。



健診に行こう！

委員会付託された議案6件は原案可決！

- ・条例の一部改正(4件)
- ・令和2年度一般会計予算(関係分)
- ・令和2年度上水道事業会計予算

公設地方卸売市場 条例の一部改正

青果市場と魚市場の
利用状況は。

【宮之脇】

答 青果市場は買受人54名中、ほぼ毎日仕入れにくる業者は20名で、魚市場の15名は、全員がほぼ毎日仕入れに来ている。



公設地方卸売市場でのせりの様子

令和2年度 一般会計予算

さつま町産の農産物を使った商品のPRをなぜしないのか。

【岸良】

答 町民への周知不足であれば、今後直売所の連携会議などで販売戦略を検討し、販売促進に努めていく。

お風呂ポスターや睡眠メディア日誌等を各家庭に配布した効果は。

【森山】

答 お風呂ポスターは、新入園児等の家庭に配布し、睡眠メディア日誌は、子どもたちのゲームや勉強、睡眠時間を記入することで、日々の生活を振り返ることができ、保護者からは、生活リズムがよくなった、学習意欲があがった、ゲームの時間が減った等の効果があったと声が聞かれた。

非農地判断は何件行っているか。

【三浦】

答 今年度は716件で約57ヘクタール認定している。農業委員1名と農地利用最適化推進委員2名の3名体制で調査を行っている。

森林環境譲与税積立金の目標額は。

【宮之脇】

答 放置民有林の森林経営意向調査や森林整備など、必要なときに随時使っていくため、目標額は設定していない。

町内小学校の警備業務委託の状況は。

【新改(秀)】

答 昨年度から盈進小学校と宮之城中学校で実施している。他の小学校は建物の棟数も比較的少ないことから、校長や教頭に対応してもらっている。

◆要請◆

校長や教頭の業務負担も大きいことから、町内全学校での実施を検討するよう要請する。



子どもの睡眠と脳を守る「お風呂ポスター」

商工業新規参入者支援事業と、空き店舗対策事業を重複して補助を受けている事例があるか。

【舟倉】

答 これまでに9事業者が両補助金の交付を受けている。

令和2年度 上水道事業会計 予算

五日町配水池増設では、設置予定箇所は地形的に問題はないのか。

【宮之脇】

答 既存の地質調査データと今回の配水池の構造計算により、基礎工事を行うことで支障はない。



増設予定地の五日町配水池

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載しています。

人口減と職員数は

町長／大変厳しい状況である



岸良 光廣 議員

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。

問 さつま町とほぼ同じ人口数約2万人の阿久根市は一般職員がさつま町より104人少ない職員数である。さつま町の10年後の人口減少を考えると今後の職員定数の計画を見直す必要があるのではないか。

答 本町の人口減少率は他の自治体と比較してスピードが早いと感じており、定数削減への取り組みも進めていく必要があると考えている。総数を意識しながら総合的に判断し取り組んでいく必要があるかと思っている。

会計年度任用職員制度について町長／手取り額減少の場合もある

問 今までの非常勤職員は4月から会計年度任用職員として期末手当も支給されるが、社会保険の加入などもあり年間の手取りとして収入が減少する事はないのか。

答 一般職非常勤職員を新たに会計年度任用職員として位置づけ制度を開始する。期末手当、費用弁償など新規制度により人件費が増えてくるが、人によっては手取り額が現状より減少する場合もある。



役場には168名の会計年度任用職員が勤務

◇議会傍聴へお越しください◇

- 日程等は、防災行政無線放送や町ホームページで事前にお知らせいたします。
- 鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネット（YouTube）で、本会議の中継を視聴することができます。（過去動画は6ヵ月間視聴できます）
- 次回は6月4日開会予定です。

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》
<http://www.satsuma-net.jp>

トップページの下画面から議会情報をご覧ください。

さつま町議会



QRコードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

さつま町議会

更新日：2018年12月1日

議会からのお知らせ

平成30年第4回（12月）定例会が開催されます。日程については左の「定例会等予定表」をご覧ください。「ライブ中継」から本会議の様子を視聴できます。また、役場本庁・各支所ロビーのテレビでもご覧いただけます。



上久保 澄雄 議員

町政運営

新年度の運営方針は

町長／総合戦略との相乗効果を発揮

問

3期目の最終年度を迎えるに当たり、これまでの施策の推進状況と町政運営の基本理念や本町振興に対する最重要課題をどのように捉えているのか。また新年度において特に重点をおいた内容・施策を予算及び施政方針にどう活かす考えか。

答

総合振興計画、町長マニフェスト、地方創生総合戦略や個別計画により多面的・多角的に幅広い分野で時代の変遷に伴う多くの新規施策を講じてきた。新年度は3期目の集大成の年として、町の活力や魅力の向上に向け全身全霊を傾注していく。

広域行政

広域行政の検討・推進を

町長／可能性等研究検討する

問

過去3年間の本町人口は、年間400人以上減少し続けてきている。注視すべきは生産年齢人口の減少であり、自治組織はもとより自治体そのものの維持さえ厳しくなることは必定である。近隣市町村との広域行政の検討が必要ではないか。

答

本町では、現在消防の一部業務の広域連携を検討中である。全国には各分野で広域連携の事例も多く、行政サービスを安定的・継続的に、また効率的・効果的に提供していく上で広域連携の必要性は高い。国の動静等注視し、研究検討を進めていきたい。



川内川総合水防演習の様子

組織強化

常備消防の充実を

町長／総合的に検討する

問

常備消防は、48名の職員で火災・救急業務等へ対応しているが、消防庁が定めた基準に対し、充足率は県の平均にも達していない状況にある。複雑多様化する災害に適切に対応するため体制の充実を図るべきではないか。

答

人口減少にも関わらず救急出動等の件数は減る傾向になく、救急隊の活動時間は長時間に及んでいる。さらに、予防業務の高度化に伴い安定した職員数の確保と充足率が望まれることから、職員定員管理計画で総合的に検討したい。

各消防団への助成措置を

町長／実態を調査し検討する

問

各分団の活動は、火災時の消火作業・災害救助等だけでなく、地域における様々な活動などもあり、これらに必要な経費は、後援会の支援によるところが大きいものと思われる。分団育成のために支援策を検討されるべきではないか。

答

ほとんどの自治体が補助金や助成金としての支援ではなく、現物を支給している状況である。近年の自然災害等の多発に伴って、活動費に対する要望が分団からなされていることから、各分団の状況や後援会の実態を調査しながら、前向きに検討する。

家庭・地域教育力向上対策は

教育長／家庭と地域の連携が大事



川口 憲男 議員

問

家庭教育、地域教育の指導体制について、家庭教育の大事さ、必要性を、どう捉えているか。有害な交流サイト等の指導について、親と教師間での問題提起や研修等の教育活動がなされているか。

答

町家庭教育推進協議会で、子どもを取り巻く現状や家庭教育の進め方など話し合い各種事業を実施しており、また地域や関係団体と連携しながら、あいさつこだま運動や青少年育成啓発推進事業などを実施している。地域と家庭が緊密に連携をとることが一番大事と考える。ゲームが脳に与える影響を含めたSNS等について、心療内科医の増田先生に各学校で講演をしていただいている。

虐待・いじめ・不登校は 教育長／問題解決に取り組む

問

町内における虐待の実態を教育委員会として把握しているか。また、学校統合でいじめや不登校など、危惧する状況はないか。通学経路等の変更や通学距離が長くなったことで、児童生徒の状況に変化はないか。

答

いじめ、不登校は減少傾向。1月の調査で小学校81件の

中学校5件あったが75件は解消済みで、残り11件は教師等が継続的に児童、生徒に指導を行い、解決に向け取り組んでいる。保護者、地域からも情報収集を行い、積極的に問題解決に努めている。バス通学になったことで事故は減少しているが、マナーについて学校へ指導をお願いしている。



児童虐待相談ポスター

支援策の効果は 教育長／経済的負担を軽減

問

児童、生徒、未就学児等への各種支援策を講じているが、効果等について、どのように捉えているか。

答

経済的負担の軽減、要保護児童、生徒の就学援助や特別支援教育就学奨励費、公立、私立、特別支援学校に通う児童生徒への給食費助成、英語検定受験への補助金交付等を実施している。また各種通学手段に対しても補助を実施している。



自転車通学の様子（宮之城中学校）



岩元 涼一 議員

中山間事業

事務作業の代行体制を

町長／最大限の支援をしたい



安全確認しながら耕起作業

問

中山間地域等直接支払制度の5期対策としてアンケート調査が実施されたが、その結果と対策は。報告書の作成など事務作業が負担となっている。その軽減策として、組織を集約し事務代行を行えるような体制を構築できないか。

答

昨年8月から調査を実施した結果課題として、担い手や役員不足、事務を担う者の不足等の回答が多かった。事務の代行を含めた協定の広域化や複数協定による事務員の雇用など先進事例を情報提供しながら、地域の主体的な取り組みを最大限支援していく。

感染対策

検査、治療体制の確立は

町長／必要な対策に取り組む

問

新型コロナウイルスが世界的な猛威を振るい、多数の罹患者と死亡者が発生している。本町では罹患者は確認されていないが、医療機関での検査体制や発生を想定した場合の治療体制が確立されているか。

答

37.5度以上の発熱が続くなどの疑いがある場合は、川薩保健所に連絡する必要がある。検査機関は県内に1か所あるが、陽性と判断された場合、感染症指定医療機関への入院、治療となる。

事故防止

農機の事故防止を図れ

町長／協議会の設置を目指す

問

農業機械による死亡事故を減らすため、安全確認運動が全国展開される。安全装備の強化に重点が置かれ、情報提供と注意喚起を図るとされているが、本町もこの活動に積極的に取り組み啓発すべきではないか。

答

農繁期の春秋にお知らせ版やポスター掲示、北薩地域振興局と連携した事故防止研修会を開催している。全国で年に300人以上の死亡者を半減させる取り組みを進める。本町でも早期に協議会を設置し事故防止に努める。

道路改良

県道改修の要望を

町長／隣接市と連携を図る

問

県道針持永野線は突角狭小でがけ崩れや倒木などにより、通行が妨げられる状況にある。隣接自治体と連携しながら、県へ改修要望する考えはないか。

答

県道は北薩地域振興局の管理だが、災害発生時は委託業者により復旧作業等に対応されている。本町では、優先度の高い他の3路線の進捗状況を判断しながら地元の意見聴取と隣接自治体で連携を図り要望していく。

町長所信

どうする、次の4年間

町長／適切な時期に決意する

問

町長の任期も残り1年となり、3期目の仕上げの年とされている。厳しい財政状況の中、激務を果たされ無難な町政運営に取り組みできたことに敬意を表するものがあるが、次の4年間へ向けた意思を表明される考えはないか。

答

さまざまな新たな課題にも直面しており積極的に対応するマニフェストを掲げ全身全霊を傾注していくと述べた。3期目の任期まで1年程あり、誠心誠意問題解決に努力する。現段階では深く考えていないが、適切な時期に決意したい。

ドローン活用は

町長／適正に運用する



田野 光彦 議員

答 本年度は森林調査や災害現況調査等、延べ9件の調査業務に活用している。今後とも利用可能な分野において運用規定に基づき適正に活用していく。色々な分野で活用が予想されるので職員を対象に研修等を行い適正な運用に取り組む。

問 ドローンは様々な分野で利用されているが、本町でドローンの利用状況はどのようなになっているか。また、今後の方針と操作する人材の育成をどのように考えているのか。



耕地林業課で管理しているドローン



ドローン操作の講習会の様子



指導者の下、部活動に励む（宮之城中学校）

部活動

部活動の指導は

教育長／勉学とバランスを保つ

問 児童・生徒が部活動に励むことは、健全な心身を育む上で極めて大切なことであるが、一方で学力向上とのバランスが大切であると考える。本町の部活動について、児童・生徒にどのように指導しているのか。

答 宮之城中学校では現在17の部があり、78%の生徒が加入している。国や県の方針を踏まえて部活動が過度にならないよう指導していく。小学生はスポーツ少年団で主に活動しているが、同様に学力向上とのバランスに配慮するよう指導していく。



米丸 文武 議員

農業振興

農業の維持存続は

町長／担い手確保に取り組む

問

本町の農業従事者も高齢化が進み、後継者不足で今後どのように農業を維持していくのか大きな課題である。今後の農業の維持存続についてどのよう

答

夢のある農林業の実現に向け、関係機関・団体との連携強化を図りながら、積極的な取り組みを進めていく。第5期中山間地域等直接支払交付金事業の活用と後継者不足対策として、Uターン者・Iターン者の掘り起しを進め認定農業者だけでなく、兼業農家と共に集落営農法人の組織化による農地の維持管理を推進する。あわせて、新規就農者が農業を始めやすくなる「農業経営継承事業」も検討し、担い手確保に取り組む。

耕作放棄地対策は

町長／補助を実施する

問

耕作放棄地が増加している、中山間地域の農地対策は。

答

中山間地域等直接支払交付金事業・多面的機能支払交付金事業を活用して、中山間地域の活性化と農道や水路など農業用施設の維持管理に取り組む。有害鳥獣対策として、放任果樹の伐採や落下果実の除去・電気柵や金網柵の補助を実施する。



荒廃した中山間地域



金網柵を設置した地域

農家所得の確保は

町長／農業振興を図り確保する

問

定年帰農や新規就農者を確保し農業従事者の確保を目指すと言われていたが、農業で生活を維持していくためには一定の所得が確保されなければ新規就農は難しい。農家所得の確保対策は十分か。

答

平成30年度全国農業産出額は、鹿児島県が4863億円、北海道に次ぐ全国第2位であり、生産農業所得は1424億円で所得割合は29.3%である。さつま町の産出額145億360万円で生産農業所得は42億4950万円となることから、農業を取り巻く経済効果は大きいので、今後も農業の振興を図りたい。

農地集積等進捗状況は

町長／推進活動を進める

問

農地中間管理機構など農地集積状況や作業受委託の進捗状況は。

答

農地中間管理事業を活用し、農地の貸し借りを推進している。平成30年度末は約383ヘクタールとなっている。農地集積の推進については、各区の「農業を考える会」において、担い手確保や農地の集積について、地道な推進活動を進めている。



三浦 広幸 議員

感染防止

新型コロナウイルス対策は

町長／予防対策情報を随時提供



役場玄関に設置してある
消毒液

問

新型コロナウイルスが拡大している中、鹿児島県においてもいつ発生するか判らない状況である。不特定多数が往来する役場や各施設、学童保育施設、感染地域との取引がある企業、介護施設等の感染防止対策は（3月10日現在県内発生なし）

答

防災無線による感染症予防の啓発・町ホームページでの注意喚起、庁舎入り口付近の消毒液設置。学童保育の現場では消毒液を常備、保護者へ予防対策を周知している。社会福祉施設や企業には情報を随時提供している。また町内企業は国内外への出張を中止・延期して感染予防対策に努めている。

学童保育の予防対策は

子ども支援課長／検温・換気対策を実施

問

学童保育は、学校以外の施設で集団生活する密集空間であり、一般的には感染リスクが高い。学童保育の利用者数と、マスクや消毒液の確保状況、部屋の湿度対策、入室前の検温や問診などの体制が確立されているか。

答

学童保育登録者は286名であるが、利用率は12%から36%と今回は特に利用率が低い。要因としては兄弟や祖父母等と家庭で過ごしていると思われる。湿度を適切に保つ加湿器はないが、換気に十分心掛けており、消毒液は確保して記録簿を設置し体調管理をしている。

集落協定の広域連携は

農政課長／話し合いにより進める

問

小さな集落協定では、集落機能強化、生産性向上などの取り組みを行うには、厳しいと思われる。農業が将来にわたっても維持・発展さらに活性化が図られるよう、役場が広域化の案を示し、地域と密に協議しながら進めるべきと考えられるか。

答

20年間中山間等に対する対策がなされてきたが、高齢化等により地域の活力が失われた危機感もあり、昨年地区ごとに協定の代表者へ広域化等に関する説明会を行った。集落協定は地域の話し合いが基本であり、5期対策の計画策定に関し、地域から要請があればいつでも出向き詳細な説明を行う。

農業振興

中山間第5期の進め方は

町長／積極的支援や強化を図る

問

中山間地域等直接支払制度第5期は、集落広域化、生産性向上、集落機能強化など福祉分野も対象としており、地域の農業生産の維持・発展と地

域の活性化を図る制度である。集落の維持継続のため、行政の強力なリーダーシップを必要とする。第5期対策の進め方は、

答

集落協定連携等に関する取り組みの紹介や各種説明会を行っている。集落機能強化や生産性向上などの加算措置については各協定の合意があれば取り組めるので、関係課と連携して説明をするよう指示してある。今後、中山間地域がさらに活性化するように積極的支援や地域集落協定との連携強化を図る。



集落協定の話し合い（永野地区）

人権擁護委員候補者の推薦

新任



米良 瑞枝 氏 (63歳)
佐志区

任期：令和2年7月1日
～令和5年6月30日

固定資産評価審査委員会委員の選任

再任



北原 美義 氏 (67歳)
宮之城屋地区

再任



山口 正展 氏 (67歳)
求名区

再任



満園 清文 氏 (65歳)
鶴田区

任期：令和2年5月10日～令和5年5月9日

1件の陳情を
審査しました

◎陳情者

宮之城たばこ販売協同組合
理事長 日高浩一
ほか7名

継続審査

地方たばこ税を活用した分煙
環境整備に関する陳情

どうなった！あなたの陳情・請願

教育委員会委員の任命

再任



坂口 正浩 氏 (73歳)
二渡区

任期：令和2年5月10日
～令和6年5月9日

教育長の任命

再任



原園 修二 氏 (68歳)
虎居区

任期：令和2年5月10日
～令和5年5月9日

議長の動静 (令和2年2月～4月) ※主な会議・行事

- ◆2月◆
 - 7日(金) 高齢者交通安全メリット抽選会
 - 10日(月) アロン電機株式会社立地協定調印式
 - 12日(水) 町土地開発公社第1回理事会
 - 13日(木) 生きがいづくり推進大会
 - 第5回町防衛施設誘致推進協議会
- 16日(日) 第15回さつま町民大会
- 18日(火) 県町村議会議長会定期総会【鹿児島市】
- 19日(水) 県下一周・地区対抗女子駅伝競走大会川薩地区男女
チーム合同解団式【薩摩川内市】
- 20日(木) 沖縄県南城市議会行政視察受入
- 21日(金) 町区公民館長連絡協議会第6回定例会
- ◆3月◆
 - 10日(火) 株式会社サトウ精工宮之城第5工場竣工式
 - 16日(月) 市町村総合事務組合財務監査【鹿児島市】
- ◆4月◆
 - 20日(月) さつま地域農業管理センター運営協議会総会
 - 22日(水) 町夏まつり実行委員会

新型コロナウイルス感染予防のため、各種会議やイベント等が中止や延期となっています。

議会活動



群馬県富岡市による、小・中学校規模等適正化計画について、行政視察を受け入れました。(1月24日)



町村議会議員研修会において2名のジャーナリストによる講演を受けました。(1月28日)



沖縄県南城市からの、子どもの脳を守る取り組みと、高齢者お助け隊について、行政視察を受け入れました。(2月20日)

《表紙紹介》

中津川小学校の交通安全教室の様子。

全校児童35名が横断歩道の渡り方や、自転車の乗り方について学び、少し緊張しながら1年生と2年生は実際の横断歩道を渡る練習をし上手に渡ることができました。



表彰を受けた舟倉議員

鹿児島県町村議会議長会表彰規程に基づき、町村議会議員として25年以上在職し功労のあった、さつま町議会の舟倉武則議員が表彰を受けました。

また、本会創立70周年記念として、歴代会長の濱田等さん(第21代会長)、舟倉武則議員(第24代会長)へ感謝状の贈呈がありました。

鹿児島県町村議会
議長会表彰

「町民と議会との意見交換会」を中止

5月11日(月)から5月15日(金)の日程で、各公民館に出向き皆様との意見交換会を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため、中止とさせていただきます。

事前にいただきました地域課題等は、後日議会の意見等をつけて、区公民館長へ回答させていただきますことをご了承ください。

当日配布予定でありました資料は、町ホームページへの掲載と各公民会へ閲覧用として配布してあります。

編集後記

新緑の青葉がまぶしいなか、新年度を迎え、新一年生は期待を胸に新しい学校生活が始まったことと思います。今年には新型コロナウイルス感染症の関係で、卒業式や入学式は規模縮小など寂しい思いをされたのではないのでしょうか。しかし、子どもたちは毎日元気に登校しており、その姿を見ると嬉しい限りです。これからも一人ひとりが感染症に対する自覚を持って行動し、一日も早い終息を願うばかりです。

今月開催予定でありました、議会との意見交換会もやむなく中止となりましたが、今後も町民の皆様からのご意見などお伺いし、町政へ反映できるように議員活動に精進してまいりたいと思います。(朝倉)

議会広報特別委員会

委員長 上 圍 一 行
副委員長 三 浦 幸 行
委員 米 丸 文 幸 行
委員 朝 倉 満 男